

石炭火力をめぐる動き

- POWERING PAST COAL ALLIANCE(脱石炭促進アライアンス)の立ち上げ
 - 英国とカナダが主導
 - 温暖化問題としてだけでなく、大気汚染問題、健康問題として強い懸念
 - 石炭燃料により毎年80万人以上が死亡
 - 2度目標達成には、先進国(OECD+EU28)は遅くとも2030年までに、途上国も2050年までに石炭火力全廃が必要
 - 国、自治体のほかビジネスにも参加を呼びかけ
 - 12月12日現在、26の国、8地方政府が参加
 - Alberta, Angola, Austria, Belgium, British Columbia, California, Canada, Costa Rica, Denmark, El Salvador, Ethiopia, Finland, Fiji, France, Italy, Latvia, Liechtenstein, Luxembourg, Marshall Islands, Mexico, Netherlands, New Zealand, Niue, Ontario, Oregon, Portugal, Quebec, Sweden, Switzerland, Tuvalu, Vanuatu, United Kingdom, Vancouver, Washington
 - 2018年のCOP24には参加国・州を50にすることをめざす

Science Based Targets作成を約束して いる企業(2017年12月12日時点)

- すでに認定された85社に加えて、**242**社が作成を約束
- 作成中の**242**社のうちの日本企業(26社)
 - アサヒグループホールディングズ、アシックス、大日本印刷、ダイキン、大東建託、日立建機、日立、本田、花王、KDDI、MS & AD保険、日産、野村総研、NTTドコモ、セイコーエプソン、積水ハウス、清水建設、住友林業、サントリー、大成建設、武田薬品、トヨタ、UK-NSI(日本精機)、ユニ・チャーム、横浜ゴム、日本ゼオン